

令和7年度
予算案大綱

丸亀市

目 次

1.令和 7 年度予算案大綱	-1-
2.令和 7 年度予算規模の状況	-6-
3.令和 7 年度一般会計予算款別内訳	-7-
4.令和 7 年度一般会計予算歳出性質別内訳	-9-
5.令和 7 年度一般会計当初予算案状況（グラフ）	-10-
6.令和 7 年度重点的施策	-11-
7.当初予算額の推移（一般会計）	-15-
8.基金の状況	-16-
9.市債残高の状況	-17-

1. 令和7年度 予算案大綱

1. 予算規模

■一般会計 771億円

【対前年度比 +80億円、+11.6%】（令和6年度 691億円）

■特別会計 242億580万円（公営企業会計を除く）

【対前年度比 +2億6,280万円、+1.1%】（令和6年度 239億4,300万円）

2. 予算案の概要

1（一般会計総額）

令和7年度一般会計の予算規模は771億円で、前年度の691億円と比較して80億円、率にして11.6%の増となり、4年連続で過去最大の予算規模となっています。

少子高齢化に伴う人口減少が進行するなか、頻発する自然災害や巨大地震への備えに加え、経済状況では物価上昇が継続しており、様々な行政課題への対応が求められています。

令和7年度予算では、新市民会館や学校施設整備等の普通建設事業のほか、防災・排水対策やゼロカーボンシティ、自治体DXの推進等に引き続き取り組みます。また、未来の担い手となる子どもたちを、まち全体で育てていくために策定した「人づくり石垣プロジェクト」にも継続して取り組むなど、未来を見据え目下の課題に着実に対応する予算編成に努めました。

2（歳入）

歳入のうち主要な一般財源は市税が約146億5,300万円、地方譲与税及び各種交付金は40億44百万円、地方交付税は94億円を見込む一方、臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来初の発行額ゼロとなりました。

このうち市税は、前年度と比較して金額で約11億3,300万円、率にして8.4%の増を見込んでいます。その内訳として、市民税は定額減税の終了による増加を含め、約9億4,000万円、率にして15.7%の増、固定資産税は家屋の新築などにより約1億6,400万円、率にして2.6%の増、軽自動車税では約1,800万円、率にして3.9%の増、たばこ税では1,100万円、率にして1.4%の増を見込むほか、入湯税は前年度と同額の2,300万円を見込んでいます

地方譲与税及び各種交付金は、地方特例交付金が定額減税の終了に伴い市民税の減収補てん分4億8,000万円の減となりますが、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増収により、全体としては前年度とほぼ同額を見込んでいます。

地方交付税は、国の令和7年度地方財政対策のほか、市税収入や普通交付税措置がある市債、人件費等の財政需要の状況などから、前年度と比較して2億円、率にして2.2%の増を見込んでいます。

一方、地方交付税の出口ベースでの財源不足を補う臨時財政対策債は、国の税込増加等から令和7年度は制度創設以来初の発行額ゼロとなっています。その結果、前年度と比較して1億円の減となりますが、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額は、1億円の増となっています。

以上により、経常的な一般財源の総額は約279億4,300万円で、前年度と比較して約12億2,600万円の増を見込んでいます。

国県支出金は、それぞれの事業額に応じて増減しますが、令和7年度は、学校施設や保育所整備、市営住宅や道路の整備などの普通建設事業費の増に伴うもののほか、児童手当の制度改正による増など、前年度と比較して約23億4,400万円の増となっています。

財産収入は、未利用の公共財産の売却や貸付料、基金運用利子などにより約2億円を計上しています。

寄附金は、ふるさと丸亀応援寄附金や企業版ふるさと納税寄附金など、約4億400万円を計上しています。

繰入金は、一般会計で実施する高齢者の介護予防・健康づくりに資する事業の財源とするために介護保険特別会計から保険者機能強化推進交付金を繰り入れるほか、駐車場特別会計から使用料収入の余剰分を繰り入れます。

また、モーターボート競走事業収益金を原資とする次世代育成基金を、人づくり石垣プロジェクトの財源として約1億4,400万円、奨学金返還支援補助金の財源として約1,700万円を活用し、給食費無償化の財源として活用する部分と合わせて、約8億2,100万円を繰り入れます。

新市民会館や学校施設等の大規模な施設整備が続く投資的事業への対応としては、市債の発行抑制を図るため、交付税措置のない市債に代わる財源とするほか、国県支出金などを充当した残額への財源として、積立目的に沿った基金から約93億5,000万円を繰り入れます。

また、モーターボート競走収益基金からの繰入のうち35億円を高い水準での推移が続く公債費の財源とするなど、前年度より大幅に増額して活用することで、一般財源所要額の確保に努めました。

そのほか、財源不足を補うため、財政調整基金から14億円と合併振興基金から約2億8,300万円を繰り入れます。

諸収入では、モーターボート競走事業からの収益収入として、30億円を計上し、5億円を次世代育成基金に積み立てるほか、25億円を普通建設事業費及び公債費の財源として活用します。

市債では、臨時財政対策債がゼロとなる見込みです。また、引き続き増加する投資的経費に対しては、将来的な公債費の増加による財政への影響を考慮し、基金の活用により市債の新規発行を抑制したことで、前年度と比較して約9億9,100万円の減となっています。

3（歳出）

歳出予算のうち、性質別分類では人件費が約102億8,300万円、扶助費は約133億8,300万円、公債費は約59億5,200万円となっており、いわゆる義務的経費が合わせて約296億1,800万円で歳出全体の38.4%を占めています。

(1) 義務的経費

人件費は、給与改定の影響などにより、総額は前年度と比較して約6億1,000万円、率にして6.3%の増となります。

扶助費は、社会保障に係る経費として、対象者の増加や制度の充実などにより毎年増加が見込まれておりますが、令和7年度は、児童手当拡充の影響が通年化することなどにより、前年度と比較して約15億2,300万円、率にして12.8%の増となっています。

公債費は、学校教育施設をはじめ公共施設の耐震補強工事等に活用した市債の償還が進んだことにより、前年度と比較して約1億5,300万円、率にして2.5%の減となっています。

以上により、義務的経費の総額は、前年度と比較して約19億8,000万円、率にして7.2%の増となっています。

(2) その他経常経費など

物件費は、自治体DXやギガスクール推進のためのシステムや機器等の更新経費、避難所の環境改善のための災害用備品購入のほか、公共施設の指定管理料など、前年度と比較して約12億6,100万円、率にして19.3%の増となっています。

補助費等は、高齢者に対する带状疱疹ワクチンの定期接種化などにより、前年度と比較して約7億6,600万円、率にして12.8%の増となっています。

基金への積立金では、基金の運用利子をそれぞれの基金条例に基づき積み立てるほか、モーターボート競走事業収入5億円を次世代育成基金に積み立てます。

各特別会計への繰出金については、総額で約45億2,900万円となっており、前年度と比較して約1億7,300万円、率にして4.0%の増となっています。これは、介護保険特別会計での給付費や後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金のほか、人件費や事務費などが増加傾向にあるためです。

(3) 投資的経費

投資的経費では、引き続き市民会館建設事業に取り組むほか、学校教育施設では校舎等の改築・長寿命化事業や高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線整備事業など、総額で約269億5,600万円、前年度と比較して約60億3,200万円、率にして28.8%の増となっています。

4（ 特別会計及び企業会計 ）

特別会計では、社会保障関連の特別会計で増額が続いており、総額は約242億600万円、前年度と比較すると約2億6,300万円、率にして1.1%の増となっています。

下水道事業では、地震対策事業として塩屋ポンプ場で沈砂池施設の更新工事や管きょの改築工事等を実施するほか、雨水管理総合計画の策定や産砂ポンプ場の改修に向けた測量等の浸水対策事業に取り組みます。

モーターボート競走事業では、2年連続となるSGレース「SGボートレースオールスター」の開催にあわせ、他場と連携した全国販売キャンペーンなどを実施するほか、引き続き電話投票キャンペーンやSNSの活用等による広域発売の強化や、来場促進イベントによる本場の活性化に取り組みます。

また、外向発売所の拡充工事を進めるほか、選手宿舍の整備やボートレースチケットショップまるがめの更新に着工し、施設の効率的な運用と将来を見据えた整備を進めてまいります。

5（ 財政関連指標 ）

(1) 財政健全化指数

予算編成にあたりましては、持続可能な財政構造の堅持に向け、様々な財政関係指標を注視しています。また、地方公共団体財政健全化法の規定に基づき、一般会計のみならず公営企業会計や特別会計、第三セクターの財政状況全般を適切に把握・分析し、全会計を通しての財政健全化に努めているところです。

令和5年度決算における「財政健全化指数」は、地方財政健全化法が示す次の4指標とともに国が定める早期健全化基準の数値を大きく下回っています。

将来負担比率は、好調なモーターボート競走事業からの収益収入を次世代育成基金等へ積み立てたことから低い水準となっていますが、実質公債費比率は公共施設の整備に市債の発行が続いていることから上昇傾向にあります。今後も公共施設の老朽化対策等の財源に基金の活用や市債の発行を予定していますことから、将来負担比率や実質公債費比率などの推移を十分注視しながら、引き続き慎重に財政運営を進めてまいります。

財政健全化指数	令和5年度決算	令和4年度決算	(参考)早期健全化基準 【 】内は令和4年度
実質赤字比率	▲2.49 %	▲0.78 %	11.95 % 【11.97 %】
連結実質赤字比率	▲169.68 %	▲169.91 %	16.95 % 【16.97 %】
実質公債費比率	10.2 %	10.0 %	25.0 %
将来負担比率	▲14.7 %	▲0.3 %	350.0 %

(2) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入において、市税や地方交付税の増加などにより、経常的一般財源が増加するものの、歳出では、物件費や補助費等の増加に加え、給与改定の影響により人件費が増加し、一般財源所要額が増加したことから、当初予算ベースでは96.8%となり、前年度の当初予算段階の95.3%と比較すると1.5ポイントの増加となっています。

今後も扶助費や公債費等、経常的一般財源所要額は増加が見込まれますことから、本市の財政計画である「中期財政フレーム」の改訂を通して動向を注視しながら、一般財源の確保や経常的な支出の圧縮に一層努めてまいります。

2. 令和7年度予算規模の状況

会 計 別 規 模

(単位：千円)

会 計 別	令和7年度 当 初 予 算 額 (a)	令和6年度 当 初 予 算 額 (b)	比 較	
			増減額(a)-(b)	増減率%
一般会計	77,100,000	69,100,000	8,000,000	11.6
国民健康保険特別会計	12,180,000	12,278,000	△ 98,000	△ 0.8
国民健康保険診療所特別会計	136,500	130,400	6,100	4.7
駐車場特別会計	107,800	116,400	△ 8,600	△ 7.4
後期高齢者医療特別会計	1,965,000	1,952,000	13,000	0.7
介護保険特別会計	9,688,000	9,341,000	347,000	3.7
介護保険サービス事業特別会計	128,500	125,200	3,300	2.6
特別会計小計	24,205,800	23,943,000	262,800	1.1
合 計	101,305,800	93,043,000	8,262,800	8.9

下水道事業会計 事業費用及び資本的支出	6,465,597	6,654,457	▲ 188,860	▲ 2.8
モーターボート競走事業会計 事業費用及び資本的支出	147,796,478	141,292,339	6,504,139	4.6

3. 令和7年度一般会計予算款別内訳

(歳 入)

(単位 千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率 %
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %		
1 市税	14,653,300	19.0	13,520,000	19.6	1,133,300	8.4
2 地方譲与税	327,000	0.4	323,606	0.5	3,394	1.0
3 利子割交付金	13,000	0.0	7,800	0.0	5,200	66.7
4 配当割交付金	93,000	0.1	95,000	0.1	△ 2,000	△ 2.1
5 株式等譲渡所得割交付金	187,000	0.3	110,000	0.2	77,000	70.0
6 法人事業税交付金	263,000	0.3	250,000	0.4	13,000	5.2
7 地方消費税交付金	2,991,000	3.9	2,610,000	3.8	381,000	14.6
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	43,000	0.1	39,000	0.1	4,000	10.3
10 地方特例交付金	100,000	0.1	580,000	0.8	△ 480,000	△ 82.8
11 地方交付税	9,400,000	12.2	9,200,000	13.3	200,000	2.2
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	544,249	0.7	625,432	0.9	△ 81,183	△ 13.0
14 使用料及び手数料	828,244	1.1	835,381	1.2	△ 7,137	△ 0.9
15 国庫支出金	11,012,257	14.3	9,094,434	13.2	1,917,823	21.1
16 県支出金	4,071,994	5.3	3,645,962	5.3	426,032	11.7
17 財産収入	200,139	0.3	170,808	0.2	29,331	17.2
18 寄附金	404,130	0.5	303,130	0.4	101,000	33.3
19 繰入金	15,576,291	20.2	10,315,052	14.9	5,261,239	51.0
20 繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
21 諸収入	3,804,386	4.9	3,795,485	5.5	8,901	0.2
22 市債	12,561,000	16.3	13,551,900	19.6	△ 990,900	△ 7.3
歳 入 合 計	77,100,000	100.0	69,100,000	100.0	8,000,000	11.6

(歳 出)

(単位：千円)

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率 %
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %		
1 議会費	334,751	0.4	337,105	0.5	△ 2,354	△ 0.7
2 総務費	6,846,049	8.9	8,038,038	11.6	△ 1,191,989	△ 14.8
3 民生費	24,723,339	32.1	21,209,197	30.7	3,514,142	16.6
4 衛生費	4,677,657	6.1	4,294,901	6.2	382,756	8.9
5 労働費	130,720	0.2	129,320	0.2	1,400	1.1
6 農林水産業費	1,030,994	1.3	973,701	1.4	57,293	5.9
7 商工費	464,045	0.6	475,891	0.7	△ 11,846	△ 2.5
8 土木費	6,027,729	7.8	5,111,170	7.4	916,559	17.9
9 消防費	3,098,906	4.0	1,650,964	2.4	1,447,942	87.7
10 教育費	23,763,874	30.8	20,724,643	30.0	3,039,231	14.7
12 公債費	5,951,936	7.7	6,105,070	8.8	△ 153,134	△ 2.5
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	77,100,000	100.0	69,100,000	100.0	8,000,000	11.6

4. 令和7年度一般会計予算歳出性質別内訳

(単位：千円)

歳出項目	令和7年度 (a)		令和6年度 (b)		比較	
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1 人件費	10,283,230	13.3	9,673,032	14.0	610,198	6.3
(退職手当を除く人件費)	(10,216,230)	(13.2)	(9,421,032)	(13.6)	(795,198)	(8.4)
(退職手当)	(67,000)	(0.1)	(252,000)	(0.4)	(▲ 185,000)	(▲ 73.4)
2 物件費	7,780,930	10.1	6,519,875	9.4	1,261,055	19.3
3 維持補修費	277,465	0.3	236,228	0.3	41,237	17.5
4 扶助費	13,383,305	17.4	11,860,229	17.2	1,523,076	12.8
5 補助費等	6,764,481	8.8	5,998,281	8.7	766,200	12.8
6 公債費	5,951,936	7.7	6,105,070	8.8	▲ 153,134	▲ 2.5
7 積立金	553,294	0.7	3,020,020	4.4	▲ 2,466,726	▲ 81.7
8 投資金・貸付金	570,500	0.7	356,700	0.5	213,800	59.9
9 繰出金	4,528,544	5.9	4,355,769	6.3	172,775	4.0
10 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
11 投資的経費	26,956,315	35.0	20,924,796	30.3	6,031,519	28.8
歳出合計	77,100,000	100.0	69,100,000	100.0	8,000,000	11.6

5. 令和7年度一般会計当初予算案状況

歳入

自主財源	36,010,749
依存財源	41,089,251
合計	77,100,000

市	税	14,653,300
地方譲与税		327,000
地方消費税交付金		2,991,000
地方特例交付金		100,000
地方交付税		9,400,000
分担金及び負担金		544,249
使用料及び手数料		828,244
国庫支出金		11,012,257
県支出金		4,071,994
財産収入		200,139
寄附金		404,130
繰入金		15,576,291
諸収入		3,804,386
市債		12,561,000
その他		626,010
合計		77,100,000

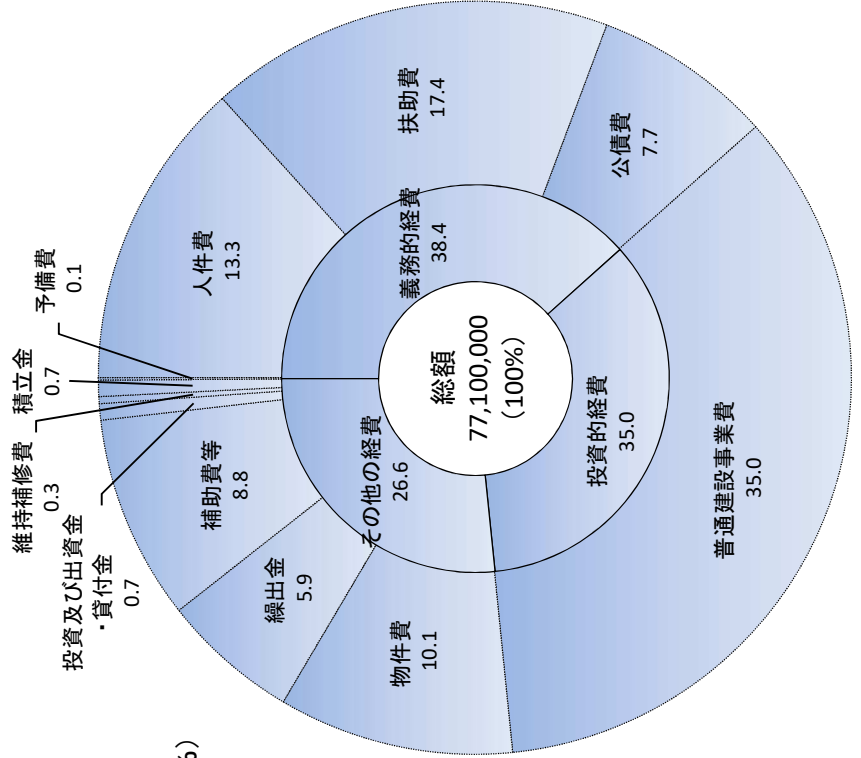
歳出

人件費	10,283,230
物件費	7,780,930
維持補修費	277,465
扶助費	13,383,305
補助費等	6,764,481
公債費	5,951,936
積立金	553,294
投資及び出資金・貸付金	570,500
繰出金	4,528,544
予備費	50,000
普通建設事業費	26,956,315
合計	77,100,000

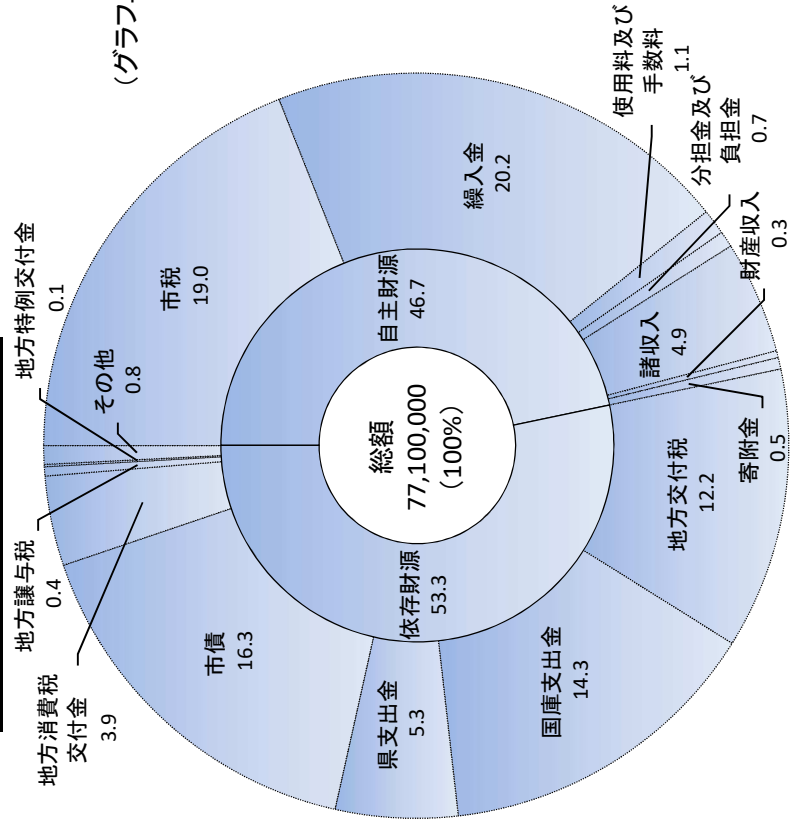
(表単位:千円)

その他の内訳

利子割交付金	13,000
配当割交付金	93,000
株式等譲渡所得割交付金	187,000
ゴルフ場利用税交付金	7,000
法人事業税交付金	263,000
環境性能割交付金	43,000
交通安全対策特別交付金	20,000
繰越金	10



(グラフ単位: %)



6. 重点的施策

■心豊かな子どもが育つまち

事業名(事業費:千円)	区分	事業概要
≪人づくり石垣プロジェクト(抜粋)≫ 【教育研究所管理費】 チーム担任制の推進 (200) 【外国語指導助手招致事業費】 オンライン英会話 (6,496)≪+3,691≫ 【教育情報化推進費】 学習支援アプリの全校導入 (8,613) 回線強化等に向けた継続的な取組の実施 (14,484)≪+6,344≫ 【日本語適応支援教室事業費】 にほんご教室の指導強化 (9,529)≪+2,800≫ 【生徒指導推進費】 地域クラブ活動講師配置 (346)	新規 拡充 臨時	1クラスを複数の教員で運営する「チーム担任制」によるきめ細かな指導により、授業改善や不登校の未然防止につなげられるよう、導入に向けた体制整備を図る。 【学力づくり】 オンライン英会話を全中学校に展開し、ALTとの会話機会を増やすことにより、生徒の英会話力、コミュニケーション能力の向上を図る。 【学力づくり】 学習支援アプリを活用した授業の充実のため、10ギガ回線に切り替え、安定したネットワーク環境を整えとともに、さらなる活用を図るため、ICT指導員の増員を行う。 【学力づくり】 「にほんご教室」に日本語適応支援教室指導員を配置するなど新たな指導体制により、外国にルーツを持つ児童生徒の基礎学力の向上を図る。 【学力づくり】 生徒にとって望ましい部活動環境の形成を目指し、地域と連携しながら、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業に取り組む。 【地域との連携】
教育・保育施設整備(抜粋) 【城南小学校長寿命化改修事業費】 (1,360,888) 【城坤小学校長寿命化改修事業費】 (1,207,520) 【城東小学校校舎等改築事業費】 (2,720,650) 【小学校屋内運動場空調設備整備事業費】 (18,500) 設計: 城坤小、城南小、郡家小、本島小中、飯野小 【中学校屋内運動場空調設備整備事業費】 (338,510) 工事: 東中、西中、南中 設計: 広島小中、飯山中 【(仮称)城東こども園施設整備事業費】 (1,390,470)	臨時	城南小学校及び城坤小学校における長寿命化改修工事を完了させるとともに、城東小学校は屋外運動場を含めた改築工事を完了させる(既存校舎等の解体工事を除く)。 また、近年の酷暑による部活動や夏季の教育活動における熱中症リスクの高まりを踏まえ、小中学校の屋内運動場に段階的に空調設備の整備を進める。令和7年度は、小学校5校の設計、中学校3校で設置工事及び2校で設計を実施する。 既存施設を統合する(仮称)城東こども園は、令和7年度で園舎建設工事を完成させ、令和8年4月から新園舎で教育・保育活動をスタートさせる。
私立認可保育園施設整備事業費 (457,500)	臨時	民営化を受けて令和8年4月に開園する(仮称)栗熊保育所の新園舎建設工事や、施設の老朽化対策として丸亀ひまわりこども園が実施する大規模改修及び増築工事に対して補助を行い、保育環境の向上を図る。
こども家庭センター事業費 (40,803)	新規	すべての妊産婦・子育て世帯・子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、DVや生活困窮など、困難な問題に対する予防的な対応や家庭に応じた切れ目のない対応など、関係機関が連携・協働を深め、支援体制の強化を図る。
≪保育士確保対策≫ 【保育士確保対策事業費】 保育士修学資金等貸付金 (18,000)≪+2,800≫ 保育所等業務効率化推進事業補助金 (1,725)	拡充 臨時	市内の保育所で働く保育士を確保し、待機児童対策を図るため、修学資金貸付金の予算を増額し、意欲ある学生の学業を応援する。また、教育・保育施設の業務効率を高めるため、ICT化を推進する私立保育園に新たに補助を行い、保育士業務の負担軽減による離職防止に努める。
≪保育士確保対策≫ 【保育所及びこども園運営費】 教育・保育施設給付費等管理システム導入業務委託料(5,000) 幼児教育の質の向上のためのICT化支援 (8,000) 【幼稚園運営費】 幼児教育の質の向上のためのICT化支援 (3,000)	臨時	私立園等との施設型給付費に関する事務は、申請から支給まで多岐にわたるが、紙媒体や簡易な電子媒体で手続きを行っており、制度改正への対応など事務が複雑かつ肥大化しているため、新たにクラウドシステムを導入し、施設及び行政窓口双方の作業能率を高め、事務負担の軽減を図る。 幼児教育・保育に関する教育実践記録や指導要録などの資料のICT化による業務効率や教育の質の向上を図るため、認定こども園や幼稚園のタブレット端末等を充実させる。
【放課後留守家庭児童会事業費】 放課後留守家庭児童会運営業務委託料 (215,167)≪+18,015≫	拡充	共働き世帯の増加などにより利用児童数が増加し、青い鳥教室支援員にかかる負担が大きくなっていることから、支援員の確保・増員を図るため、処遇改善を行う。 また、支援員の心理的負担を軽減するため、業務における相談体制の充実を図る。

■安心して暮らせるまち

事業名(事業費:千円)	区分	事業概要
【防災費】 災害用備品購入費 (106,977)	臨時	南海トラフ地震の発生確率が引き上げられ、大規模災害への備えが重視されるなか、能登半島地震の教訓を踏まえ、避難所の生活環境の改善を図るため、トイレ・居住・入浴・給水に関わる資機材の整備を進める。
[下水道事業会計] 地震対策事業 (975,200)	臨時	地震による災害発生時に、下水道機能を維持するため重要となる施設の耐震化を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づき老朽化したポンプ場や管渠の改築(耐震化)工事を行う。
【香川県広域水道企業団出資金】 (260,500)	臨時	地震や老朽化による水道管の破損が全国的な課題となっている状況に加え、水道使用量の減少や物価高騰により市内水道管の経年更新事業に影響が出ていることから、香川県広域水道企業団に追加出資し、老朽管路の更新を促進する。
【耐震改修促進事業費】 民間住宅耐震対策支援事業費補助金 (49,270)(+36,520) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業費補助金 (3,528)	拡充 臨時	能登半島地震においては圧死者が多かったことから、令和6年6月補正予算で住宅耐震対策補助を強化した。引き続き重点期間と位置付け民間住宅の耐震化を進める。 また、緊急輸送道路沿道の建物倒壊による道路閉塞を防ぎ、復旧・救援における交通機能を確保するため、対象となる建物の耐震補強設計に対し補助を行う。
高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線整備事業費 (1,434,000)	臨時	丸亀市・善通寺市・多度津町消防本部は中讃消防指令センターを設置し、共同で119番通報の受信や出動指令を行っている。 緊急車両と指令センターをつなぐ無線(FOMA)回線が令和7年度末で終了することから、通信や消防・救急活動に支障をきたさぬよう、指令システムの改修を行う。 また、消防救急デジタル無線は導入から12年が経過することから機能強化を図りつつ更新を行う。
消防屯所整備事業費 (122,205)	臨時	老朽化が進む消防屯所等の施設を改善するため、令和7年度は第16分団(川原)の屯所及び第8分団(中北)の機械器具置場の改築工事を行うとともに、第3分団(小手島)と第11分団(吉岡)の機械器具置場更新に向けた用地取得を行う。
《排水対策事業》 【排水対策事業費】 重点地区(清水川流域)測量業務委託料 (16,000) 【土地改良施設整備事業費】 排水対策調査業務委託料 (2,500) 排水対策工事 (10,000) 【農村地域防災減災事業費】 ため池ハザードマップ作成業務委託料 (5,800) ため池水位計等観測機器設置工事 (14,300) [下水道事業会計] 浸水対策事業 (85,400)	臨時	宅地化の進行や集中豪雨により、市内の道路や水路においては、冠水や越水が発生している箇所が見受けられることから、被害の軽減を図るため局所的な対処を行うとともに、新たに策定した総合排水計画に基づき、まずは河川やため池の現状調査を行うなど対策を検討していく。 下水道事業では、引き続き、内水浸水想定区域図を含めた雨水管理総合計画の策定を進めるほか、産砂排水ポンプ場の排水能力の増強に向けた測量に着手する。
【公園緑地整備事業費】 郡家地区公園整備費 (113,974)	臨時	「緑の基本計画」の整備方針に基づき、子どもたちが元気いっぱいに遊ぶことができ、市民の憩いや交流の場になる身近な公園の整備を進めており、令和7年度は郡家地区で整備工事を行い、令和8年度の開園を目指す。
《市道整備事業(抜粋)》 市道南三浦上分線道路整備事業費 (47,000) 市道西土器南北線整備(2期)事業費 (90,000) 都市計画道路土居城東土器線道路整備事業費 (280,000) 都市計画道路土器線道路整備事業費 (65,000)	臨時	道路利用の安全性や救急病院等へのアクセス性の向上を図るため、引き続き、主要な幹線道路の整備や狭隘な路線の拡幅を進めていく。
【空家対策事業費】 空き家実態調査業務委託料 (12,650)	臨時	市内の空き家の現状を把握するため、10年ぶりに空き家の実態調査を行い、不良度の測定等を行う。前回調査で空き家と判定した建物や、補助金交付により除却を行った物件の追跡調査を行い、利活用につなげていく。
《ゼロカーボン推進経費(抜粋)》 【再生可能エネルギー導入促進事業費】 (61,660) 事業者用省エネ設備導入費補助金 【公用車購入費】 電気自動車購入費 (19,800) 【桜谷聖苑施設整備事業費】(太陽光発電) (81,000) 【丸亀市保健福祉センター照明器具LED改修事業費】 (72,000) 【小学校屋内運動場屋内照明LED化整備事業費】 (3,000) 設計: 城坤小、城南小 【中学校屋内運動場他屋内照明LED化整備事業費】 (600) 設計: 広島小中 【中学校運動場照明LED化整備事業費】 (1,500) 設計: 南中 【コミュニティセンター太陽光発電設備等整備事業費】 (45,000)	拡充 臨時	「丸亀市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けた取組を推進する。 再生可能エネルギー導入促進事業では、エネルギー使用量や温室効果ガスの低減に効果的な設備を導入する事業者向けの補助金を創設する。 公共施設においては、電気自動車を購入するほか、桜谷聖苑・コミュニティセンターに太陽光発電設備の設置、保健福祉センターや小中学校照明のLED化を実施する等、環境負荷の低減を図る。

事業名(事業費:千円)	区分	事業概要
大手町地区4街区再編整備事業費 (605,255)	臨時	新市民会館北側で駐車場やバス・タクシーの待機所となるシビックロータリーの工事に着手するとともに、引き続き南街区の基本設計を進め、完了後に市民ひろば、緑化駐車場、高質空間の実施設計を進める。 また、物産館機能を有する拠点施設の設計を開始する。
市民会館管理運営費 (8,400) 新市民会館開館準備事業費 (123,185) 新市民会館建設事業費 (7,802,840)	臨時	令和8年2月末の竣工に向け、新市民会館の建設工事を進めている。 また、令和8年9月の開館に向け、指定管理者による準備業務を着実に進めていく。
【コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費】 地域公共交通計画改定業務 (10,500) 公共交通社会実験実施業務委託料(デマンド) (10,000)	臨時	人口減少や少子高齢化社会の進行、担い手不足など、公共交通を取り巻く昨今の情勢を踏まえ、本市の公共交通施策を展開していくために計画の改定を行う。 また、現在実施中のデマンド交通社会実験の成果を分析するとともに、手法や地域を見直し、デマンド交通の可能性を探索する。
【離島振興費】 空き家改修支援事業費補助金 (21,500)	拡充	離島空き家リフォーム補助は、島暮らし体験住宅もしくは移住者用の住宅に改修することを補助要件としていたが、離島に食料品や日用品を扱う店舗が乏しいことから、店舗への改修も補助対象に加え、島民の利便性の向上や移住定住の促進につなげていく。
【市民・行政相談事業費】 犯罪被害者等生活支援金 (400) 犯罪被害者等転居費用助成金 (400)	新規	犯罪被害者等の権利や利益の保護、被害の軽減や回復を図るため、生活支援金や転居費用の助成制度を整え、再び平穏な生活を送ることができるよう、市の責務を果たしていく。

■活力みなぎるまち

事業名(事業費:千円)	区分	事業概要
【地方創生総合戦略推進事業費】 万博自治体催事出展業務委託料等 (3,102) 万博国際交流プログラム推進業務委託料 (4,100)	臨時	大阪・関西万博では、令和7年4月30日から5月3日に香川県の自治体催事が開催され、本市はうちわの製作実演や商品ブースを出展し地域の魅力を発信する。 また、万博を契機としたスペイン・サンセバスティアン市との更なる交流の活性化を目的に万博国際交流プログラムに参画しており、現在開発を進めている丸亀オリジナルピンチョス等を「まるがめピンチョス祭り」などの各種イベントにおいて販売し、食文化を通じた交流を深める。
瀬戸内国際芸術祭事業費 (78,046)	臨時	令和7年度は瀬戸内国際芸術祭の開催年であり、大阪・関西万博に來場するインバウンド客の來島も期待されることから、受入環境の更なる充実を図る。また、会期を同じくする近隣自治体と連携した広域巡回バスやシェアサイクルを導入し、來場者の利便性や回遊性の向上を図るとともに、本島をはじめとする本市の魅力を発信し、芸術祭による地域の活性化につなげる。
【観光開発事業費】 世界TOP100選受入体制・環境づくり業務委託料 (3,000)	臨時	丸亀うちわの取り組みが「世界の持続可能な観光地TOP100」に選出され、インバウンド増加に大きな効果が見られることから、さらなる活性化に向け、再選出を目指し申請を行う。 さらに、伝統・文化の枠にとどまらず、自然・環境・観光地マネジメントなど、総合的な視点から観光地全体としての持続可能性を評価するグリーン・デスティネーションズ・アワードに応募し、受賞による国際的な認知度向上を目指す。
【観光振興事業費】 第50回記念大会丸亀お城村開催業務委託料 (1,500)	臨時	令和7年度のお城まつりでは、協賛行事としてお城まつりを盛り上げている「お城村」が50回目の節目の年となる。記念の年にふさわしい特別な企画を設け、さらなる市の活性化につながるよう、開催委託料を増額する。

■健康に暮らせるまち

事業名(事業費:千円)	区分	事業概要
重層的支援体制整備事業費 (37,685)	新規	複雑化・複合化する市民のニーズに包括的に対応し、効果的な支援につなげるため、他機関協働による重層的なセーフティネットを構築し、地域共生社会の実現を目指す。
[介護保険特別会計] 成年後見制度利用支援事業費(扶助費) (4,837)((+1,477))	拡充	介護サービス等の利用に際し、成年後見制度を利用することが有用と認められる高齢者等の権利擁護を図るため、親族等が申立をした場合、条件を満たす場合には、市が申立費用を助成する。 また、従来補助対象としている後見人等の報酬助成の対象にそれぞれの監督人を追加する。
【予防接種費】 高齢者帯状疱疹ワクチン予防接種委託料 (107,496)	新規	令和7年度から65歳を対象とした帯状疱疹ワクチン接種が定期接種化されることから、市でもワクチン接種が受けられる環境を整え、国の経過措置に沿って65歳以上の希望者の接種機会を確保する。
飯山総合保健福祉センター改修事業費 (19,600)	臨時	飯山総合保健福祉センターは、建設後25年が経過し老朽化が進行していることから、令和7・8年度で長寿命化改修に向けた設計を行い、施設の最適化を図る。

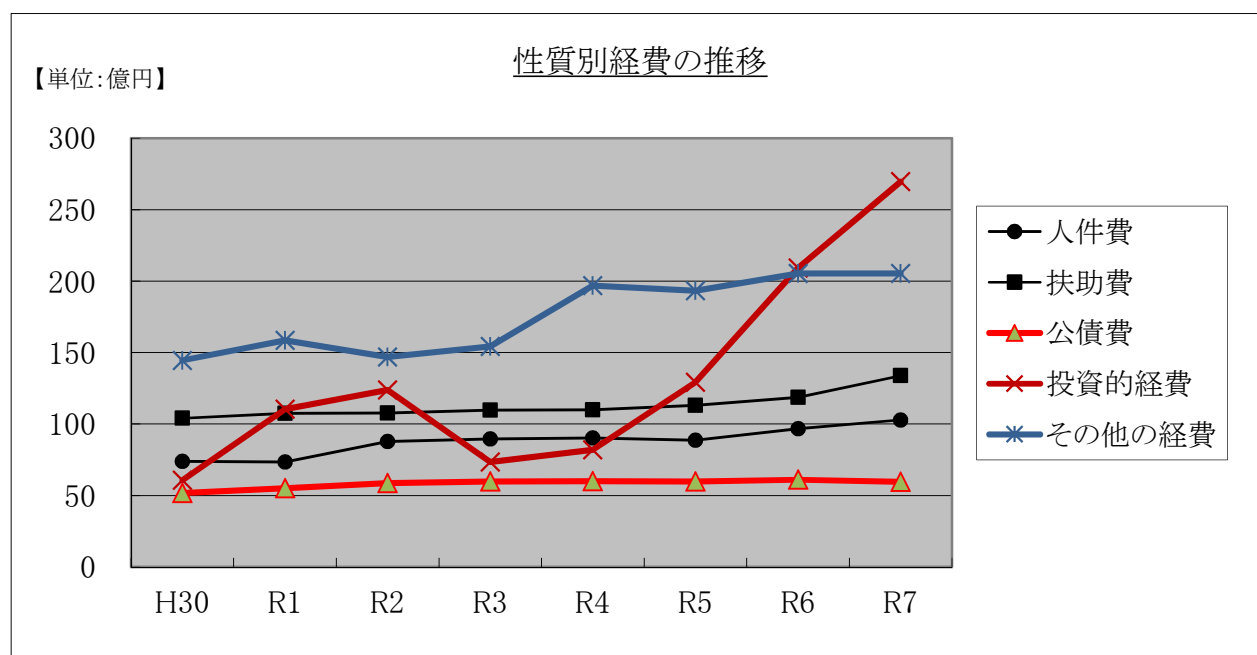
■ みんなでつくるまち

事業名(事業費:千円)	区分	事業概要
市制施行20周年記念事業費 (14,028)	臨時	本市は令和7年3月に市制施行20周年を迎えた。令和7年度は庁内・外において予定されている冠事業などを通して20周年の周知啓発を図り、まちの一体感や機運を高めるとともに、令和8年1月には顕彰事業を含む記念式典を実施する。
【地域市民活動促進事業費】 市民活動保険 (3,700)	新規	市民活動団体やコミュニティ・自治会では様々な活動を行っているが、保険に加入している活動事例は少なく、けがや物損時の対応が懸念される。そこで市民が安心して公益的な活動に従事できるよう、市民活動保険制度を創設し、活動中の事故に対する補償制度を整える。
丸亀城石垣復旧事業費 公共事業 (811,000) 単独事業 (20,180)	臨時	丸亀城の石垣復旧事業は、令和6年8月から積上げ作業を開始しており、引き続き石材調達を進めながら、積み上げ作業に取り組む。
丸亀城石垣保全整備事業費 公共事業 (31,299) 単独事業 (4,000)	臨時	丸亀城石垣の崩落の要因となった雨水処理を適切に行うため、令和7年度は本丸の排水路設置工事や三の丸南東部の舗装工事、三の丸北部の排水路整備に向けた測量・設計を行う。
亀山公園施設整備事業費 (127,700)	臨時	丸亀城内堀の水質改善に向け、引き続き導水する地下水の水質調査を進めるとともに、導水による改善の可能性が見いだされれば、導水用の井戸と管路の整備に着手する。 また、堆積しているヘドロの撤去に向けて実現可能な工法検討を行う。
生涯学習センター解体事業費 (228,000) 生涯学習センター代替施設費 (29,249) 生涯学習センター代替施設整備事業費 (10,900)	臨時	4街区再編に伴い、生涯学習センターは令和7年5月末に閉館し、7月から解体工事に着手する。 これに伴い、新市民会館開館までは、令和6年度末で閉所する土居保育所と、本町商店街に設けるまちなかギャラリーを代替施設として整備し、運営を行っていく。
飯山総合運動公園体育館改修事業費 (1,396,410) 飯山総合運動公園整備事業費 (92,000)	臨時	6年度に引き続き長寿命化改修を行う飯山総合運動公園体育館では、利用者や環境に配慮したバリアフリー化や照明のLED化を進め、施設の機能向上を図る。 また、テニスコートは照明設備やコートの劣化により使用に影響が出ているため、照明改修に併せてコートの全面改修を行い、快適な利用環境を整える。
プロ野球フレッシュオールスターゲーム開催費 (10,260)	臨時	開場10周年を記念して、グラウンド改修を終えたレクザムボールパーク丸亀で、今夏、若手注目選手が出場するフレッシュオールスターゲームを開催し、トップレベルの技能を間近に観戦するなど、スポーツに関わる機会を創出するとともに交流人口の拡大を図る。
【男女共同参画推進事業費】 日本女性会議(R9)開催準備 (3,995)	臨時	男女共同参画社会の実現に向けた課題の解決を探索し、参加者相互の交流やネットワークの構築・拡大を図る「日本女性会議」を令和9年度に本市で開催することが決定した。 令和7年度は実行委員会を立ち上げ、実りある会議となるよう準備を進めていく。
【情報化推進費】 ガバメントクラウド利用料 (100,000) デジタルワークスタイル基盤環境整備 (126,992) 情報系端末機入替 (52,600)	新規 臨時	ガバメントクラウドを活用した自治体情報システムの標準化・共通化について、本市は令和8年1月からスタートさせる。 また庁内DXを推進し、業務の効率化を図るためデジタルワークスタイルに適応した端末を導入する。
新第二学校給食センター施設整備事業費 (53,804)	臨時	第二学校給食センターは老朽化が進行しているため、設計・建設・運営を一括発注するDBO方式を導入し、令和10年度から新施設で給食提供を開始することとしている。 令和7年度は、引き続き受託事業者選定に向けた準備を進めるとともに、建設用地の取得を行う。また債務負担行為を設定し、事業者を決定のうえ施設設計に着手する。
【地方創生総合戦略推進事業費】 地域おこし協力隊 (3,991) 移住支援事業補助金 (1,560)	臨時 新規	人口減少により地域の担い手不足、地域活力の低下が懸念される中、移住者の獲得に向けて丸亀市に“住みたい”“住み続けたい”を創る移住コンシェルジュ(地域おこし協力隊)を雇用し、地域の活性化を図る。 また、東京圏移住支援補助金の要件を一部見直すとともに、新たに大阪圏を対象とした移住支援補助制度を創設し、更なる移住・定住の促進につなげる。

7. 当初予算額の推移（一般会計）

単位：百万円

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	7,401	7,344	8,774	8,968	9,027	8,863	9,673	10,283
扶助費	10,408	10,743	10,783	10,973	10,998	11,316	11,860	13,383
公債費	5,175	5,521	5,866	5,972	5,993	5,977	6,105	5,952
投資的経費	6,065	11,031	12,392	7,348	8,195	12,927	20,925	26,956
物件費	5,279	6,384	4,788	5,261	5,760	6,321	6,520	7,781
維持補修費	192	199	238	191	201	229	236	277
補助費等	3,716	3,756	3,906	4,032	5,029	5,084	5,998	6,765
積立金	104	116	140	6	4,006	3,012	3,020	553
投資及び 出資金・貸付金	292	292	300	495	354	354	357	571
繰出金	4,818	5,064	5,263	5,191	4,287	4,267	4,356	4,529
予備費	50	50	50	263	50	50	50	50
合計	43,500	50,500	52,500	48,700	53,900	58,400	69,100	77,100



8.基金の状況(令和5年度～令和7年度)

(単位:千円)

区分	基金	(設置年月)	令和5年度末 残高	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 残高見込	令和7年度 積立予定額	令和7年度 取崩予定額	令和7年度末 残高見込
一般会計所管の基金									
取崩	1.財政調整基金	(S59/4)	34,279,548	10,334,046	11,278,626	33,334,968	553,294	15,543,862	18,344,400
取崩	2.減債基金	(H2/3)							
取崩	3.住宅新築資金等借入金償還準備基金	(S59/4)	661,501	183,763	80,602	764,662	1,141	181,512	584,291
果実	4.「津島寿一」文化体育振興基金	(S53/4)	11,560	16	11,576	0	0	0	0
取崩	5.教育文化体育基金	(S55/3)	77,000	0	0	77,000	0	0	77,000
併用	6.アメニティ・タウン整備基金	(S61/4)	2,620,583	5,862,848	2,296,651	6,186,780	2,744	4,459,841	1,729,683
併用	7.史跡等整備基金	(H1/9)	44,000	0	0	44,000	0	0	44,000
果実	8.市立美術館運営基金	(H1/12)	1,546,127	124,470	44,170	1,626,427	0	39,370	1,587,057
果実	9.国際交流基金	(H2/4)	16,808	0	4,724	12,084	0	10,000	2,084
取崩	10.職員退職手当基金	(H2/12)	127,000	0	0	127,000	0	0	127,000
併用	11.地域福祉基金	(H4/3)	15,886	22	0	15,908	30	0	15,938
取崩	12.臨海工業地区施設管理基金	(S58/4)	188,045	64,650	250	252,445	0	300	252,145
取崩	13.綾歌町富士見坂団地対策基金	(S60/4)	1,053,955	0	2,676	1,051,279	0	4,500	1,046,779
果実	14.合併振興基金	(H17/3)	33,312	47	0	33,359	64	0	33,423
取崩	15.モーターポート競走収益基金	(H23/4)	2,046,772	0	295,930	1,750,842	0	282,742	1,468,100
取崩	16.健やか子ども基金	(H26/9)	7,326,978	3,010,955	3,874,958	6,462,975	15,689	4,530,337	1,948,327
取崩	17.大手町地区公共施設再編整備基金	(H30/4)	19,103	16	7,000	12,119	0	9,000	3,119
取崩	18.森林環境整備基金	(R2/3)	8,697,242	12,495	2,140,460	6,569,277	15,747	3,803,102	2,781,922
取崩	19.片岡給付型奨学金基金	(R4/4)	39,879	14,315	0	54,194	76	0	54,270
取崩	20.次世代育成基金	(R5/3)	6,162	4,010	1,800	8,372	10	2,640	5,742
特別会計所管の基金									
	21.国民健康保険財政調整基金	(H12/4)	835,368	686,289	263,028	1,258,629	1,677	162,425	1,097,881
	22.介護給付費準備基金	(H13/3)	970	550,002	0	550,972	2	20,000	530,974
			834,398	136,287	263,028	707,657	1,675	142,425	566,907
定額の資金を運用する基金									
	23.土地開発基金	(S45/12)	1,746,000	0	0	1,746,000	0	0	1,746,000
			1,746,000	0	0	1,746,000	0	0	1,746,000

9. 市 債 残 高 の 状 況

(単位：千円)

会 計 別	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中		令和7年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還額	
一 般 会 計	61,497,344	12,561,000	5,619,388	68,438,956
国民健康保険診療所特別会計	109,674	0	14,486	95,188
駐車場特別会計	27,896	0	1,805	26,091
特 別 会 計	137,570	0	16,291	121,279
下水道事業会計	17,325,920	1,319,200	1,110,069	17,535,051
モーターボート競走事業会計	0	0	0	0
合 計	78,960,834	13,880,200	6,745,748	86,095,286